慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	社会意識としての階級意識の構造と動態：階級意識調査の再考
Sub Title	The structure and dynamic process of class consciousness as social consciousness
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1992
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.65, No.1 (1992. 1) ,p.87- 117
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	十時嚴周教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19920128-0087

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

社会意識としての階級意識の構造と動態

——階級意識調査の再考——

川合隆男

一　はじめに
二　戦後日本における社会意識調査と「階級・階層帰属意識」調査
三　社会意識としての階級・階層意識の構造と動態
四　むすび

一　はじめに

第二次世界大戦終戦後五〇年近くに及ぶ歴史的な潮流のもとでわが国において、先進産業社会化、高等教育社会化、高齢化社会、移動社会化や激しい国際社会化等の動きとともに、人々の主観的な表現・指標のひとつとして、しばしば「一億総中流」などと報道され話題にされてきたのが、総理府（総務庁）「国民生活に関する世論調査」（一九五八年より毎年実施）と経済企画庁「国民生活選好度調査」（一九七二年より三年毎に実施）等による世論調査の結果である。

わたしは、先にこうした階級・階層帰属意識調査およびそれらがもつ意味と影響について「階層帰属意識の構造と社会的脈絡」と題する拙論のなかで考察を試みたが[1]、ここではより広義に「社会意識としての階級意識の構造と動態」というテーマについて試論的に検討を加えることにしたい。また、歴史的社会的な諸現象についての国際比較調査研究の試みという点では、それにともなう諸問題も避けられないのは当然である。一国的な社会調査と国際的な比較調査研究とをどのように相互に関連づけ、フィードバックさせていくのか、ということも今後ますます大きな課題になっていくだろうと考えられる。

まず、階級意識論（階級意識調査）の背景と論点について簡潔に触れておきたい。

階級意識論、階級意識調査、階級・階層帰属意識調査の研究史は決して新しいものではない。K・マルクス、G・ルカーチ、M・ヴェーバー、N・I・ブハーリン、W・ライヒ、R・センタース、L・ハーゼルリッグなどによる諸研究、労働組合員の意識調査にみる「二重意識」や「二重忠誠」論、わが国の社会学会を中心にしたSSM調査（「社会階層と社会移動全国調査」、Social Stratification and Social Mobility Survey）のなかでの階級・階層帰属意識調査、安田三郎の「階級イメージ」調査など、数多く存在している。

しかしながら、いまや社会主義諸国において長年の共産党一党独裁体制の崩壊が一挙に表面化してくるという世界史的な激動のなかで、広く「階級意識」の希薄化や消滅化がいわれる一方で、「階級のない社会」はいわば虚構であるとともに、また資本主義社会における階級・階層の再生産の構造化の動きも問題とされ、「中間層肥大化」や「中間大衆社会」の動きについても再検討が試みられつつあり、今日あらためて「階級」論や「階級意識」論が再考されなければならない。ここでは「階級・階層意識」という用語をも含めて広く「階級意識」という言葉を用いて、「階級意識」の問題を中心にその基本的な論点をまずとりあげておくことにしたい。

(i)階級構造と階級意識（class structure and class consciousness）　これらふたつの現象が従来ともすると相互に関連を問うことなく別個のものとして、あるいは一方的に独立・説明変数として、とり扱われがちであったものを、むしろ両者の関連を統合的に検討しようとする研究視点に支えられているものである。

客観的な階級構造と主観的な階級意識の両者を相互に関連づけて、歴史的な階級諸関係を再考察していこうとする試みである。意識についても単に「階級イデオロギー」の側面のみに限定されずに、階級イメージ、社会イメージに及ぶトータルな意識、あるいは意識構造として把握される。[2]

(ii)社会意識、階級意識、社会行為（social consciousness, class consciousness and social action）　「階級意識」や「階級行動」についての考察から直ちに人々のさまざまな行為、当為や実践的課題へと直接に結びつけてしまうのではなく、それらは広く社会意識や社会行為のひとつの側面として位置づけられて全体的な連関のもとで考察されるべきとする。いってみれば階級意識は社会意識の一側面であっても全てではないのである。人々は地域、民族、宗教、階級・階層、世代、職業、企業などさまざまの社会集団に重層的に関与し（所属し、準拠し）ており、そうした重層的なかかわりのもとで社会的な意識を形成し、さまざまな社会関係を構成している。そうした集団状況を相互にどのように位置づけ意識化しているのか、さまざまの社会事象・社会現象をどのように意識化し方向づけているのか、ということが社会意識論の課題である。集団的な状況や条件がそのままそれらの成員の意識を直ちに規定し制約してしまうものではないし、社会（集団）意識と個人意識との間の相互関連性、相互媒介性に着目して、「階級意識」を考察していこうとする視点である。[3]

(iii)労働者の意識（worker's consciousness）　現代社会における労働者の労働や生活、社会保障制度等の諸変化が労働者の意識にどのような影響を及ぼしているのか。労働者にしばしばみられる経済主義や手段主義、私生活中心主義などの価値意識や生活の変化が、労働や組合運動、政治的態度、社会運動等にどのような影響を与えているのか、また経

済主義、手段主義、私生活中心などの意識類型は労働者全体の意識類型のなかでどのように位置づけられ、どのような特徴をもつのか、といった問題関心に支えられている。(i)や(ii)の論点とも関連して、時にはあいまいで、断片的、矛盾した意識特徴をもつとされがちな意識の構造やその諸変化を解明しようとする。

(iv)階級意識の形成（the formation of class consciousness）　階級意識の存在や展開あるいはその消滅や否定を予め当然視するのではなく、ここでは特に階級意識の形成過程や変容過程に関心がむけられている。人々の成長過程（class biography）や生活経験（class experience）との関連、準拠集団（reference group）との関係で階級意識の形成や変容が考察される。日本においても、かつて労働者の「二重忠誠」（あるいは「二重離脱」）がいわれたことがあったが、人々の集団帰属意識のあり方と「階級意識」の形成とは関連しているところが大きい。

(v)調査方法論上の問題　階級イメージや階級意識などについての調査に限らず、意識調査それ自体は、通常の質問紙による面接調査法にせよアンケート方式にせよ、一時点での予め定められた設問と回答が用意されている構造化された質問紙調査、構造化された態度調査（structured attitude survey）の場合が多い。先の(i)～(iv)の論点とも結びついて、意識を調査する方法論上の再検討を通じて意識過程やその構造を再考察しようとするものである。自由回答方式や半構造的な質問紙法、インテンシブで、しかも時系列的に縦断的な接近法が必要になり、意識の生成、深層、そして意識調査の難しさをあらためて考えさせられる。

(vi)国際比較上の問題　一国的（国内的）な社会調査と国際的な比較調査とが相互に関連づけられながら研究活動が展開されていく必要性がますます増大していくとすれば、研究テーマの設定や問題関心の具体化の方法それ自体が重要になってくる。特定の国や社会での問題構成を歴史的社会的脈絡を異にする国々や社会に一方的に押しつける形での国際比較調査は、それぞれの背景や脈絡をもつ国々や社会からの共同参加者にとって、必ずしも等しく内容のある研究成果をもたらさないであろう。共同の研究テーマが国際比較として試みられることは有意義であるが、まずその研

究テーマがそれぞれに異なる歴史的社会的状況のもとでどのように問題構成されるのか、ということが重要である。質問紙が予め出来上がっており、調査の実施とデータ分析、比較検討等が残された作業というのが国際比較調査の場合によくみられるパターンである。[4] 問題としての階級意識についての調査研究についても、同様のことがいえるであろう。

本稿では、わが国での階級意識の構造と動態をめぐって、ここでは(ii)社会意識、階級意識、社会行為、(iv)階級意識の形成、(vi)国際比較上の問題という論点を中心にして特に社会集団論を軸に再考察していく。われわれの生活のうえで経済的利害状況は極めて重要である。しかしその利害状況と利害関心、生活欲求は社会的に空間的にも時間的にも変化していく。資本主義体制にしろ社会主義体制にしろ産業社会は構造的に大きく変容してきており、われわれの社会生活においてひとりひとりの人間がさまざまな社会集団との関係や関与という視点から「階級」や「階級意識」を再考していくことの必要性を感ずるからである。以下、二　戦後日本における社会意識調査と「階級・階層帰属意識」調査、三　社会意識としての階級・階層意識の構造と動態、の順で考察していきたい。

二　戦後日本における社会意識調査と「階級・階層帰属意識」調査

本稿での問題関心に特にかかわりをもっている社会学を中心としたSSM調査にしろ、総理府（総務庁）「国民生活に関する世論調査」や経済企画庁「国民生活選好度調査」にしろ、それぞれの中心的な調査課題のもとで調査項目としては、広く社会意識・社会的態度、階級・階層意識、生活意識、価値意識などを包含してきた。しかし、戦後日本の戦後復興期、高度成長期、低成長期を経て、先進産業社会への移行を急激に経過する過程で、戦後の民主化や社会変革を如何に進めるかという極めて実践的な意図を担うものとしての当初の社会意識調査研究が次第に変容し、拡散

し、分解してきた跡を読みとることができる。

社会意識というとらえ方自体がそもそも曖昧であるが、軍国主義的で「前近代的」な残滓のある制度や意識、現に民主社会を求める人々の意識状況を把握するには、社会意識調査研究という視座が必要とされていたともいえる。その社会意識調査研究が、戦後日本のなかで次第に農民意識研究、労働者意識研究、政治意識研究、階級・階層意識研究、階級・階層帰属意識研究、生活意識研究、社会心理研究、職業意識研究、価値意識研究、住民意識研究などへと拡散・分散していったのは何故だろうか。庄司興吉はかつて「社会意識研究の拡散は、もちろん、もっと基本的には戦後日本の急激な社会発展にともなって生じた社会意識そのものの拡散に起因しているのであろう」[5]と指摘していたが、それ程までに戦後日本の社会変動は著しく、それらのもとで辛うじて人々の行動や意識はむしろ個別化し、私的世界に限定化され、広く社会にかかわる全体的な視座や意識を深層化し、あるいは失わせしめてきたのかもしれない。

ここでとりあげる階級・階層意識の問題にしても、もともとは社会意識や階層意識、生活意識にかかわる調査であるにもかかわらず、「中流階級」、「中」意識、あるいはいくつかの新聞の見出しなどにみるように、「『中流意識』はいつまで続く」[6]、「『うちは中流』八二％、不満一位は『税の不公平』」[7]、「中流意識、八割超す、国民生活選好度調査」[8]、「『暮らし中流』九割だが、資産が中流は七七％」[9]などと階層帰属意識に焦点を合わせた（合わせ過ぎた）研究や調査報告へと変容してきたといえる。

(1) SSM調査における階級・階層意識調査

このSSM調査（「社会階層と社会移動全国調査」）は一九五五年（第一回調査）から一〇年毎に実施されてきた「継続調査研究」である。

一九五五年の第一回調査は、戦後の日本社会の民主化や変革という現実的課題を前にして、「(i)現代日本の社会的

成層と社会的移動に関する基礎的データを得ること、(ii)ひとびとの社会的地位や所属階層を測定する調査技術の発達に寄与すること、(iii)この種の調査事業のために、各大学および各研究者が全国的に協力する体制を促進すること、(iv)この種の調査を通じて、日本の社会学者の国際比較研究への関心を助長すること」[10]という目的が設定されていた。当時の日本の階層構造に関する基礎的データを収集するという主な目的に照らしてその報告書である書名の『日本社会の階層的構造』にも示されていたようにこの調査の内容は職業的な階層構造と職業移動に焦点があてられてはいたが、階級・階層帰属意識に関する質問六項目に加えて、全調査項目の約半分にあたる約三〇項目が社会的態度（社会意識）に関する質問であり、それらは職業に関するもの（五項目）、労資関係に関するもの（四項目）、階層別差別に関するもの（七項目）、人生観・生活態度に関するもの（七項目）、政治に関するもの（三項目）であった。[11]このことは第一回調査のひとつの特徴でもあった。

一九六五年の第二回調査は、高度成長期に対応しつつ、階層構造における人々の社会的地位の変化、すなわち社会移動を調査研究の主な目的とした。この調査では第一回調査と較べると、質問項目数自体も半減して三四問であり、そのうち意識にかかわる質問は階級・階層帰属意識に関する質問が三問、職業に関するもの一四問、労資関係に関するもの（一問）、宗教に関するもの（一問）、政党支持に関するもの（一問）であった。調査費用や調査組織の問題も関連していたと考えられるが、意識に関する調査は階級・階層帰属意識、「中産階級」の形成の徴候にかかわる質問等に著しく傾斜していったともいえる。[12]主に安田三郎らが中心となり、少額の文部省科研費という制約もあったが、社会移動率や開放性係数等に関する分析手法も開拓され、国際的な比較研究が強く意図されていった。[13]

一九七五年の第三回調査は、産業構造の転換や構造調整という局面を迎えて、主に富永健一を中心にした研究グループによって「産業化が階層構造の変動に及ぼした帰結を総括すること、階層構造を多元的に把握し、地位の一貫性—非一貫性の度合いを測定すること」、『地位達成』アプローチを採用し、人々の地位達成のメイン・ルートを計量

的に確証すること」に主な目的がおかれて実施されたのであった。[14] 調査票はA調査（社会階層と社会移動）とB調査（職業格付けと職業評価）の二つに分れているが、A調査では質問数二六問のうち、意識調査に関しては、義務教育最終学年時の将来の志望職業・教育（アスピレーション）（各一問）、人間関係に関するもの（一問）、生活や余暇などについての満足度（二問）、仕事・職業意識に関するもの（一問）、立身出世に関するもの（一問）、階級・階層帰属意識（一問）、発言力・影響力に関する意識（一問）であり、全質問数の約三分の一を占めていた。B調査では全質問数一〇問のうち、社会意識に関するものは職業格付けの際の基準（一問）、階級・階層帰属意識（一問）、階級・階層の重視度（一問）、仕事・レジャー観（一問）であった。しかしながら、社会意識に関して興味深い質問が含まれながら、実際の報告書における分析では、社会意識の考察には数章しかわりあてられておらず、主に教育・職業のアスピレーション、階級・階層帰属意識と政党支持の問題等に限定されていた。総じて、階層構造のうえでも、意識のうえでもそれらの特徴を「中間層肥大型」「中太り階層構造」として結論づけ、更に日本社会全体としての職業・所得・教育などの「分配の平等化と機会の均等化」にむかう傾向、他方で専門職・大企業ホワイトカラー部門・農業などにみる閉鎖的な世代間移動、地域差、学歴そのもののアスクリプション化等の制約要因が指摘されたのであった。そして、新たな問題状況のもとで今後の社会階層研究の課題として、(1)価値指向、価値基準の変化についての研究、(2)女性の社会階層に関する研究、(3)教育達成と職業的地位の多様な分節化をあとづける研究、(4)データの蓄積と国際比較への指向を挙げており、特に(1)の指摘は本稿の文脈から考えれば適切であったといえる。

一九八五年の第四回調査は、第一回調査より三〇年を経た時点での、しかも研究組織の世代的継承を強く意図した第三回調査結果による研究課題を引き継ぐ形で実施された『現代日本の階層構造』（全四巻）の調査研究である。第一巻・直井優・盛山和夫編『社会階層の構造と過程』、第二巻・原純輔編『階層意識の動態』、第三巻・菊池城司編『教育と社会移動』、第四巻・岡本英雄・直井道子編『女性と社会階層』（いずれも一九九〇年刊、東京大学出版会）である。

特に、第二巻『階層意識の動態』では、「現代日本の社会階層と社会意識の関連」を明らかにすべく、新たに一巻として構成し階層構造と同じようなウエイトで階層意識を分析しているのは適切であり注目される試みである。何故なら継続調査の過程で、社会意識の調査研究が次第に階級・階層意識、なかでも階級・階層帰属意識へと傾斜してきてしまい、社会意識の視座がむしろますます狭く限定されてきたからである。

この巻で特に注目したいことは、従来「中」階層帰属意識研究に集中し過ぎたことを再検討し、階層帰属意識および階級帰属意識は社会意識、生活意識という側面からとらえ直すことの必要性を指摘していることである（間々田論文、三隅論文）[15]。しかし、階層意識をめぐって、広く階層イメージ、公平感と満足感、価値意識、政党支持意識等を調査し、分析が試みられているが、全体として依然階層帰属意識を軸にした考察に焦点があてられていたといえる。社会意識や生活意識との関連を重視している姿勢からすると、集団所属・帰属意識（例えば企業・組織・地域・家族・親族・民族・宗教・学校・他の集団帰属など）、地位上の序列意識、差別意識などの調査項目との関連で言及し分析することが必要でなかったか。例えば、同書の巻末に収められた「主要階層意識の分布」（一八二頁）によると、調査票（A票）問一六bの「日常生活をしていくうえで、全体として、あなたご自身はそれらの階級や層や地位などをどの程度重視していると感じられますか」という質問に対しては、高い「中」階層帰属意識の推移（表1を参照）に比して、「重視していない」と答えた人が合計で四二・〇％、DK・NA七・一％もいるのである（表2参照）。この回答をどのように考えるにせよ、日本社会における階級文化論、階層文化論とも関連して再考されるべき課題である。階級意識を再び広く社会意識という視座から再考察すべき所以である。[16]

(2) 総理府（総務庁）「国民生活に関する世論調査」、経済企画庁「国民生活選好度調査」などの意識調査

周知のように総理府（総務庁）や経済企画庁などの中央官庁によって生活意識や社会意識に関する調査、世論調査が

表1　階層帰属意識・階級帰属意識・政党支持意識の分布の趨勢　（%）

	1955年	1965年	1975年	1985年
(a) 階層帰属意識				
上	0.2	0.3	1.2	1.9 (2.0)
中の上	7.1	12.1	23.4	24.0 (25.8)
中の下	34.8	42.7	53.0	47.3 (46.9)
下の上	37.7	32.2	16.7	17.5 (14.6)
下の下	18.6	8.8	3.9	5.9 (4.1)
DK，NA	1.6	3.9	1.8	3.4 (6.6)
(b) 階級帰属意識				
資本家	1.5	3.1	5.1	4.4
中産	23.2	29.3	22.9	27.3
労働者	73.6	62.4	69.7	63.9
DK，NA	1.7	5.2	2.3	4.4
(c) 政党支持意識				
自民	40.0	40.5	38.7	40.6 (36.2)
社会	32.5	31.0	16.6	12.1 (10.7)
公明	—	2.5	2.7	2.9 (4.5)
民社	—	4.0	4.3	4.4 (2.5)
共産	1.0	1.8	4.7	2.7 (2.8)
その他	0.5	0.2	0.2	2.0 (2.2)
なし	21.0	16.1	29.5	32.6 (37.9)
DK，NA	5.0	3.9	3.3	2.7 (3.2)
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	2014	2077	2724	2473 (1474)

注：1）1955年の自民党支持は，自由＋民主。社会党支持は，右派＋左派＋労農。
　　2）1985年は男性A調査＋男性B調査。また，1985年のカッコ内は女性。それ以外は男性のみの分布。
引用：原純輔編『現代日本の階層構造(2)，階層意識の動態』東京大学出版会，1990年，181頁。

実施されてきた。総理府「国民生活に関する世論調査」は、「一般国民の生活の現状に対する判断ならびに基本的な生活意識を調査し、その推移を明らかにして施策の参考とする」ことを調査目的としており、経済企画庁「国民生活選好度調査」も「国民生活政策の立案あるいは政策実施の際の判断材料とするため、国民がどのような事柄を重要と考え、それがどれだけ充足されているか、どの程度政策に期待しているかなどを調査することを目的としている」。

「国民生活に関する世論調査」は、総理府が実施してきたさまざまな世論調査、意識

表2　職業別にみた主要階層意識の分布

	自営業ノンマニュアル	自営業マニュアル	専門	管理	大企業ホワイトカラー	中小企業ホワイトカラー	大企業ブルーカラー	中小企業ブルーカラー	農	林	学生	その他無職不明	合計
(a) 生活全般についての満足度（問6ク）													
満足している	21.8	18.0	14.1	21.6	16.8	17.2	19.1	15.3	28.0	7.1	26.7	18.6	
どちらかといえば満足している	35.9	42.2	45.6	50.5	57.5	39.8	42.7	38.8	35.4	47.6	35.0	42 2	
どちらともいえない	25.6	25.0	22.8	21.6	17.8	29.8	23.6	29.5	17.1	31.0	15.5	24.4	
どちらかといえば不満である	14.1	9.4	10.9	6.3	5.9	7.9	11.2	9.7	9.8	9.5	12.4	9.5	
不満である	1.3	3.1	3.3	—	2.0	3.3	2.2	6.0	8.5	4.8	5.2	3.8	
DK, NA	1.3	2.3	3.3	—	—	2.0	1.1	0.7	1.2	—	5.2	1.5	
(b) 階層帰属意識（問13a）													
上	5.1	1.6	3.3	5.4	1.0	—	1.1	1.9	2.4	2.4	1.0	2.1	
中の上	24.4	25.0	28 3	45.1	21.8	20.5	24.7	18.7	23.2	33.3	11.3	23.9	
中の下	51.2	53.1	47.7	35.1	55.4	53.6	48.4	49.5	45.1	42.9	38.2	48.1	
下の上	10.3	10.9	18.5	10.8	16.8	17.9	16.9	19.8	15.9	19.0	26.8	16.9	
下の下	6.4	8.6	2.2	0.9	4.0	4.0	6.7	8.2	8.5	2.4	13.4	6.3	
DK, NA	2.6	0.8	—	2.7	1.0	4.0	2.2	1.9	4.9	—	9.3	2.7	
(c) 階級帰属意識（問13b）													
資本家階級	7.7	3.9	2.2	10.8	4.0	2.0	9.0	2.6	2.4	2.4	1.0	4.1	
中産階級	42.3	24.2	35.9	53.2	28.7	31.1	14.6	15.3	24.4	57.1	30.9	29.1	
労働者階級	46.2	70.3	61.9	35.1	66.3	62.9	75.3	78.4	64.7	35.7	55.7	63 2	
DK, NA	3.8	1.6	—	0.9	1.0	4.0	1.1	3.7	8.5	4.8	12.4	3 6	
(d) 階層の分布イメージ（問13d）													
中間集中型	48.7	46.9	56.5	64.9	56.4	48.4	49.4	41.0	34.1	76.2	42.3	49.0	
ピラミッド型	24.4	16.4	28.3	16.2	23.8	21.2	22.5	19.8	17.1	16.7	16.5	20.2	
均等分布型	11.5	10.9	5.4	2.7	8.9	9.9	10.1	11.6	17.1	—	7.2	9 4	
2極分化型	1.3	7.8	2.2	2.7	1.0	4.6	3.4	7.5	7.3	—	5.2	4.7	
逆ピラミッド型	1.3	3.1	2.2	4.5	3.0	4.6	4.5	3.7	7.3	—	3.1	3.6	
その他	—	1.6	—	1.8	—	0.7	—	1.5	—	—	4.1	1.0	
DK, NA	12.8	13.3	5.4	7.2	6.9	10.6	10.1	14.9	17.1	7.1	21 6	12.1	
(e) 階層重視の度合（問16b）													
重視している	6.4	8.6	2.2	8.1	7.9	7.3	2.2	4.1	11.0	—	9.3	6.2	
まあ重視している	42.3	46.0	44.6	56.8	44.6	47.6	46.1	41 4	47.6	57.1	26.8	44.7	
重視していない	46.2	39.1	47.8	33.3	41.6	35.8	43.8	47.4	29.3	40.5	51.5	42.0	
DK, NA	5.1	6.3	5.4	1.8	5.9	9 3	7.9	7.1	12.2	2 4	12 4	7.1	
(f)「高い地位につくこと」の重要度（問18ア）													
重要である	12.8	8.6	7.6	16.2	6 9	9.9	11.2	7.8	8 5	9.5	8.2	9.5	
まあ重要である	16.7	18.0	17.4	45.1	36 7	27.2	15.7	23 9	18 3	42.9	14.4	24.6	
どちらともいえない	21.8	28.1	18.5	12.6	25.7	25.2	28.1	26.9	24.4	23.8	19.6	23.7	
あまり重要でない	30.9	24.2	36 9	20.7	20.8	24.5	29.3	22 8	24.4	16.7	23 7	24.9	
重要でない	15.4	20.3	18.5	5.4	8 9	9.9	13.5	16 4	17.1	7.1	28.9	15.0	
DK, NA	2.6	0.8	1.1	—	1.0	3.3	2.2	2 2	7.3	—	5 2	2.3	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100 0	100 0	100.0	100 0	100.0	100 0	100.0	
(実数)	(78)	(128)	(92)	(111)	(101)	(151)	(89)	(268)	(82)	(42)	(97)	(1239)	

注：1) 職業分類は原(1986a)に従った。ただし，標本数等を考慮して，もとの12カテゴリーを9カテゴリーにまとめて用いた(学生，その他は別カテゴリーとした)。(d)階層の分布イメージについては，第3章の注2を参照。
2) 男性A調査のみの集計結果であるため，合計欄の分布が表1と若干異なっている。
引用：原純輔編『現代日本の階層構造(2)，階層意識の動態』東京大学出版会，1990年，182頁。

調査のひとつにすぎないが、戦後日本の生活に関する重要な意識調査である。毎年実施されている調査の内容は、年度によって多少異なるとしても、主に暮し向き、国民一般の生活水準、生活程度、生活上の満足感、生活上困っていること、生活不安、将来の生活についてのビジョン、政府に対する要望、階層帰属（これは「お宅の生活程度は世間一般からみて、この中のどれにはいると思いますか、1上、2中の上、3中の中、4中の下、5下、6不明、という質問形式によるもの）、更に、基本的な属性、また、年度によって老後の生活、婦人の就業などについてのように新たな動向や問題状況にかかわる質問項目が追加されたりする。こうした調査が行政施策上で戦後日本の国民生活の向上や安定に役立てられ寄与してきた側面も無視されてはならないだろう。しかし、行政が国民生活の現状や動向を毎年定期的に把握するうえでは有効であるとしても、いくつもの他の重要な調査や他の官庁による諸調査と連関づけられた分析や考察がなされないままに、調査自体が反復繰り返され、勢い生活程度にみる中流階層帰属意識や生活満足度の上昇増加の特徴に焦点があてられてきた面も著しい。最近では、総理府「社会意識に関する世論調査」[17]として日本のイメージ、国や社会に対する考え方、生活目標や社会の目標の重視度、国際感覚などの質問項目で調査が試みられるなど興味深い調査も多い。その調査の一部数例だけを示すと、

問六、あなたは、今後、日本人は、個人の利益を犠牲にしても国民全体の利益を大切にすべきだと思いますか、それとも国民全体の利益を犠牲にしても個人個人の利益を大切にすべきだと思いますか。

国民全体の利益 (24.0)　個人個人の利益 (29.1)　一概にいえない (40.5)　その他 (0.1)　わからない (6.2)　（%）

問七、あなたは、全般的にみて、国の政策に国民の考えや意見が反映されているという感じを持っていますか、持っていませんか。この中ではどうでしょうか。

かなり反映 (6.6)　ある程度反映 (29.1)　あまり反映されていない (42.2)　ほとんど反映されていない (10.6)　わからない (11.5)　（%）

問十一、あなたは外国の人と友人になりたいと思いますか、そうは思いませんか。それともいま友人がいますか。

友人になりたい(36.8)　友人になりたいとは思わない(45.8)　いま友人がいる(4.0)　わからない(13.8)[17]　(%)

同じ総理府による「社会的不公平感に関する世論調査」(昭和五〇年、昭和五五年、昭和六二年調査実施)なども重要な調査であるがあまり注目されてこなかった[18]。

一九七二年から三年毎に実施されてきた経済企画庁「国民生活選好度調査」の「調査内容は、人々の(生活)ニーズの把握のための重要度、充足度及び優先度の調査並びにニーズの背景となる意識の把握のための満足度、総合幸福度、生活標準(人々の望む生活水準)、価値観、階層帰属意識や政治意識等である[19]」。国民の生活選好やニーズをめぐる「ニーズ調査」、更に「満足度調査」、それらの背景をめぐる「規定要因」の分析を積極的に把握しようとする姿勢は評価される[20]。「第四回国民生活選好度調査」(一九八四年三月実施)のうち、筆者なりに興味を引いた調査項目の一例を示すと、

問二五、日本の社会は、能力そのものより、学歴が重視される社会だと思いますか、そうは思いませんか。

そう思う(64.8)　そうは思わない(15.6)　どちらともいえない(12.7)　わからない(6.8)　(%)

問二六、では、日本の社会は、一たん社会人になってからも、再学習や転職などで、やり直しができる社会だと思いますか、そうは思いませんか。

そう思う(24.3)　そうは思わない(43.0)　どちらともいえない(19.4)　わからない[21](13.4)　(%)

こうした「国民生活選好度調査」が行政による政策形成や施策に結びついてきているところもあるが、先の調査の質

問例の如く国民の考えや意見が国の政策に反映されていないと実感している人々が約五〇％を超える程に多いのである。

ここでとりあげたＳＳＭ調査、「国民生活に関する世論調査」、「国民生活選好度調査」など数例の社会調査、社会意識調査にしても、実際に調査が実施され報告書が逐次公刊されているにもかかわらず、われわれはこれらの調査を充分に考察批判したり活用しているだろうか。多くは国民の税金による資金をもとにして自らの生活や社会を対象にして実施されている調査であるのに、全体としてあまり関心が寄せられず、生活程度の上昇や「中流階層」「中」意識の増大といった部分的な特徴だけが強調され、焦点化されてきたといえるだろう。戦後日本の社会意識調査、そして階級・階層帰属意識調査の動向を再検討すると、次のような諸点を言及することができる。

(i)戦後日本の急速な社会変動は、社会構造の諸相に大きな変動と問題状況をひき起し、階層構造の変動の問題にしろ、構造把握という課題とともに人々の感情や心理、意識の変化をどのように考察していくのかという課題を提起するところとなった。しかし、さまざまの意識の試みにもかかわらず、戦後初期の社会変革や民主化の動きのもとで展開されつつあった社会意識や生活意識などに広く視座を据えた調査の試みは次第に分化・細分化してしまい、結果的に現に起りつつある生活意識や社会意識の諸変化を広くとらえる試みがいまだ不充分なのではないだろうか。

(ii)ＳＳＭ調査などの研究志向の調査と総理府や経済企画庁などの政策志向の調査との接点をどのように見い出していくべきなのか。ＳＳＭ調査の第四回調査ではかなり新たな調査内容が組み込まれたが、「継続調査研究」の枠組を多分に引き継ぐことになるし、中央中心の政策志向の調査では「ニーズ調査」を基本としつつも国民の生活は政策の対象としての側面が強められやすい。社会構造の構造変動を踏まえつつ、理論的視点や政策形成の基本的な再考察、方法論上の再検討を経ないかぎり、生活主体であるひとりひとりの人間の生活は単に調査対象化し、その固定化の傾

向を強めることになるし、集合論的な分析や政策・施策の対象としての位置づけに傾きやすい。

(iii)生活意識や社会意識としての意識調査の試みが後退し、さまざまな意識領域や内容の調査に分化・分散する傾向を強め、結果的に「限られた」社会意識調査となり、多くの場合「階級・階層帰属意識」の変化(「中流」階層意識の増大等)に焦点化されてきたといえる。そのことは、われわれの生活世界の意識的な限定化、閉鎖化の試みであり、国民生活の世論操作、国民生活選好の政策誘導へと導きかねない。階級・階層帰属意識自体は、広く階級意識の一側面にしかすぎないし、階級意識は生活意識や社会意識という脈絡であらためて再考されなければならない。生活意識や社会意識は歴史的な脈絡で把握されなければならないし、生活や社会は現代的状況のもとで極めて変化に富んだ展開を繰り広げつつある。

三　社会意識としての階級・階層意識の構造と動態

(1)階級・階層意識調査の再考察と国際比較調査による階級意識調査

前節では、戦後日本の階級・階層意識調査が急速な社会変動のもとで社会意識の脈絡やその変化の動きとの関連を離れて、生活主体である人々の生活が調査対象化、政策対象化へと一面化され、階級・階層帰属意識調査へと問題状況が限定化、焦点化されてきた動きについて言及した。こうした調査結果分析のもつ、支配的装置としての政治的・社会的機能にも眼を向けなければならないだろう。その意味では、階級や階層構造、階級・階層意識についての調査研究も今日あらたに再考察されるべきであろう。

翻って、社会調査自体は、社会や人々の生活の実態、それらの変化を充全に調べ考えるうえで極めて限られた方法、手段でしかないことは明らかである。生命体であり社会的な生活主体である人間世界を対象とする社会調査のもつこ

うした制約を踏まえて、調査の基本的特徴や方法等を絶えず再考し、批判的に反省的に社会調査を位置づけ、試みていく必要があろう。調査によって分析され解明されるものも、人間生活の全体に照せば限られたものでしかないであろう。「階級・階層意識」調査とされてきた分野の調査研究の試みも同様である。かと云ってこうした社会調査や階級・階層意識調査がもはや全く無意味と化してしまっているわけではない。社会や生活のありようを考えていくうえでは、やはり重要な問題状況を構成しているのである。その限りでは、階級・階層意識調査をも社会調査としてわれわれにとって身近なものにしていくには、自らの生活や社会の実際の状況に近づけた、なじみやすい理論構成や調査方法・手法を工夫していく必要があろう。階級や階層は人々が生活のなかで多様なかかわりをもち、きり結ぶ社会的集合、社会集団のひとつであり、予め予定されたり必然的に認知され関係化し、意識化されて集団化し、更に決定的に重視されていくとは限らない。

米国、英国を中心とする世界一五ヶ国の社会学者が参加し「階級構造と階級意識に関する国際比較プロジェクト」(International Project on Class Structure and Class Consciousness) によって一九八〇年代当初より調査等を実施してきた。プロジェクト参加国はアメリカ・ウイスコンシン大学のE・O・ライト (Erik Olin Wright) を中心に、アメリカ合衆国、英国、ニュージーランド、西ドイツ、フィンランド、オーストラリア、ノルウェー、スウェーデン、日本（日本チーム代表・明治学院大学教授原田勝弘）、カナダ、トルコ、デンマーク、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、ソ連などであった。[22] このプロジェクトに基づく日本チームによる調査は、まず長野県松本市をフィールドとする「松本調査」（一九八六年三月）を実施し、一九八七年二―三月には「東京調査」（東京駅を基点とする同心円的に三〇キロの範域に相当する首都圏地域で、東京都区部および都下の一部、千葉県、神奈川県、埼玉県の一部を含んでいる）を実施した。各フィールド調査の対象者は、二〇～六四歳の男女（但し学生を除く）で、「松本調査」が六〇〇人、「東京調査」が二〇〇〇人であり、いずれも層化多段抽出により無作為に選んでいる。[23] 筆者も日本チームの一員としてこのプロジェクトに参加し、

「階級構造と階級意識」をテーマとする調査研究のうち主として「階級意識」を担当することになり、前節でみてきたわが国における階級・階層意識調査の動向にも照らして、あらためて社会意識としての階級・階層意識調査研究の必要性を再考する羽目になったといえる。

参考までに、その際のアメリカ合衆国、イギリス、オーストラリア、日本の各チームの「階級意識に関連する質問」項目だけを例示すると、表3のとおりである。E・O・ライトを中心としたアメリカ合衆国の調査の場合にはマルクス主義的な階級分析を重視する立場もあって全体の質問数が多いにもかかわらず、多くは階級構造にかかわる詳細な質問にあてられており階級意識に関する質問は意外と少ない。G・マーシアル（Gordon Marshall）やH・ニュービィ（Howard Newby）らを中心としたイギリス・チームの場合、社会意識や社会行為にかかわる態度に関する質問も多い。日本チームの場合にも、どちらかというと社会行為論的な視点から社会関係や社会意識との関連で階級意識の問題をとりあげている。日本チームの具体的分析やその結果の報告については、作業が遅れ遅れになってしまっているが今後に論稿の形にしていきたいと考えている。ここでは国際比較研究上の問題点や階級意識を考察する際の、われわれなりの基本的考え方、分析枠組を明らかにしておきたい。

国際比較調査による共同プロジェクトといっても、そこでの問題構成やその意味づけも多少とも異ならざるを得ないだろう。従って、共通の研究テーマ「階級構造と階級意識」のもとにおいても、それぞれの国や社会の脈絡において少しずつ問題構成も異なることがあっても当然であろう。それらの問題構成の差異や共通性を考察していくことこそが国際比較においては特に重要である。日本でのわれわれの階級意識調査への接近もこうした問題関心によって進められている。

国際比較上の問題点については、すでに「一　はじめに」のところでも触れたように、特定の理論的立場やそれに基づく方法論や方法だけを一方的に強要したりする形での国際比較調査は、それぞれの背景や脈絡をもつ国々や社会

表3　「国際比較プロジェクト」における階級意識に関連する質問項目

国　　別	全体の質問数	階級意識に関連する質問項目
アメリカ合衆国	1980年の夏に実査 全体の質問数は165	◎Attitudes ・経済変動についての態度（E1） ・社会問題（貧困、犯罪、エネルギー危機）についての態度、意見（E4, E6） ・その他のイシュー（軍事支出、教育、医療、ストライキ）についての態度（N1～3） ・階級：帰属意識（class identification)(N4) ・仕事観（A3） ・gender, ethnic relationをめぐる意見（N5） （全体に階級意識に関連する質問数は多くない。closed-ended questions）
イ　ギ　リ　ス	1984年3～7月に実査 全体の質問数は135	◎Attitudes (social consciousness and social action) ・不況、労使紛争、経済問題などのイシューについての態度、意見（Q3～13） ・生活（「過去5年間に生活水準が改善されたかどうか」など）、所得（分配の公平・不公平）、政府支出をめぐる不公平（Q14～18） ・政治意識（Q18～24） ・社会階級…… 　・階級構造の変化（Q25） 　・上流階級、中産（中流）階級、労働者階級のそれぞれのイメージ（Q26～28） 　　(open-ended) 　・階級帰属の基準（Q29） 　・階級間葛藤の原因となる重要なイシュー(Q30) 　・階級は現代社会の不可避的な特徴か（Q31） 　・階級帰属（Q32)(特定の階級に帰属していると考えるかどうか) 　・階級帰属（Q33)(選択肢)(closed) ・集団帰属（Q34)(階級以外の社会集団) ・通常、あなた自身をその集団の成員と考えているか、あるいは社会階級の成員と考えているのか。（Q35） ・仕事観（Q89, Q91～93)(仕事の目的、安定性) （全体に階級意識に関連する質問数が多い。closed, open-ended questionsとも併用）

国　　別	全体の質問数	階級意識に関連する質問項目
オーストラリア	Brisbene 調査 1984年7月実査 (Sydney, Melbourne などの older industrial cities との対比)	◎Section M:Ideology(質問数18) ・生活観：生活意識（H4） ・ライフスタイル選好（AA1～AA3） （都会、田舎町、農村） ・政治意識、政治参加 ・階級イメージ〃、階級移動・コンタクトについての見方 ・階級帰属 ・所属集団での活動（集団帰属意識)(熱心度、影響力、支持力）
日　　本	1987年2～3月実査 (東京調査)。 全体の質問数は121	◎態度、社会関係、および社会意識（A～E） ・現在の日本社会の暮しについての意見（A） ・友人やつき合い（B） ・加入団体・組織・集団（C） ・身分意識、階級意識、不公平感（D） ・差別意識（D1） ・上下関係についての身分的序列意識（D2） ・階級イメージと階級帰属（D3） ・地域社会での階層帰属（生活程度)(D4） ・日本社会全体での階層帰属（D5） ・階級・階層帰属の基準（D6） ・支配階級の有無（D7） ・所得・富の分配についての公平・不公平感（D8） ・所得・富の分配上の問題点（D9） ・政党支持、政治意識 ・政党支持（D10） ・政治意識（E1） ・所得、大企業、経営、低所得層等についての意見（E2） ・組合ストライキについての意見（E3） ・労働組合活動についての意見（E4） ・女性の地位や役割についての意見（E5） (全体として、社会関係や社会意識との関連で階級意識の問題をとりあげている。質問数も比較的多くなっている)

からの共同参加者にとって、必ずしも等しく内容のある研究成果をもたらさないであろう。その意味では、予め出来上ってしまっている質問内容・質問紙や調査方法に従ってそのまま反復調査するのではなく、国際比較調査を開始するにあたっての「問題構成」が極めて重要となってくる。図1で示せば、歴史的社会的脈絡→問題構成→調査実施→比較分析が相互に循環する形（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ）で展開するのが望ましい。その問題がどのような脈絡のもとで何故に構成されたのかということよりも、予め特定化された問題構成があって、それを国際的な比較調査作業として調査実施→比較分析という手順（Ⅱ、Ⅲ）で進められる場合が多い。問題としての階級意識の調査研究についても、同様のことがいえるのではないだろうか。

(2)社会意識としての階級意識

ここでは、前節で検討した戦後日本の社会意識調査と「階級・階層帰属意識」調査の動向、更に「階級構造と階級意識に関する国際比較プロジェクト」をめぐる問題を踏まえて、われわれが階級意識の構造と動態についてどのように把握しようとしているのか、についての考えを確認しておくことにしたい。

(i)階級意識、社会意識、歴史的社会的脈絡

歴史的社会的状況のもとで人々の生活機会を制約する経済的地位をめぐる人々の心理や意識としての階級意識は、その社会の階級構造や社会構造との関連によって大きく特徴づけられる。しかし、それは個々人のさまざまな生活経験や個々人の労働史、生活史（class biography, life history）、さまざまの社会集団的関与、心理や価値意識などによって媒介され、意味づけられ、方向づけられる。このような階級意識のありようは、階級行動、社会行為、社会関係にも密接に関連していくといえる。

階級意識は広く社会意識という観点からすれば、社会意識の部分的なものである。時代状況のもとで激しく揺れ動

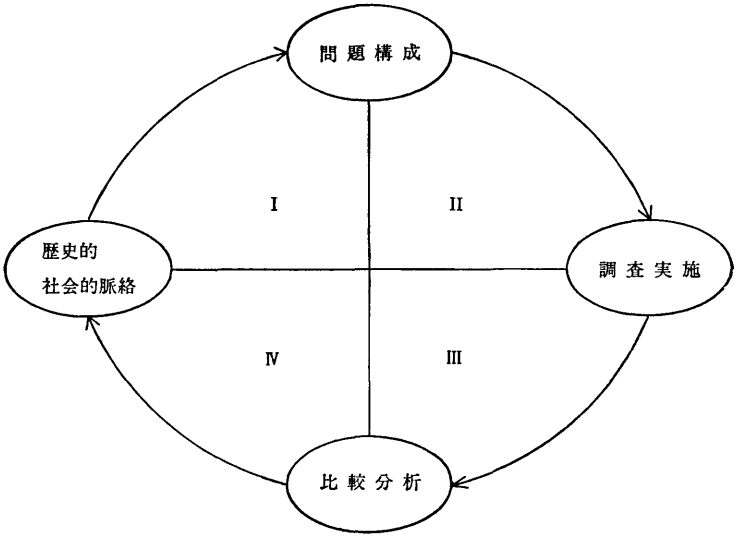
くことはあっても階級意識あるいは民族意識、国家意識によって社会意識を全て覆いかぶすことは不可能である。何故なら、われわれの社会生活は実に多様な集団関与の可能性をつねにもっており、他の社会集団所属とそれらへの集団帰属意識、身分的序列意識、権力意識や権威意識、生活意識、勤労観（仕事意識）、不満・不公平感（満足・公平観）、さまざまのイシューに対する態度等と深く結びついているからである。図2は、階級意識をめぐる連関図を示したものである。

図2の中で、①は狭義の意味での階級意識、階級意識の構造を意味し、少なくともそれぞれの社会の歴史的社会的脈絡のもとで階級意識を考察しようとするには、②集団所属と集団帰属意識、③序列意識、差別意識、権力意識、④生活意識、勤労観、⑤不満、不公平感（満足・公平観）などの心理・意識との連関で広義に把握する必要があろう。更にさまざまのイシューに対する態度や価値観、政治意識などとの関連も明らかにされなければならない。従って、われわれの分析手順としては、広く社会意識にかかわる調査を試みながら、狭義の意味での階級・階層意識、なかでも階級・階層帰属意識の分析に大きく集約されてきた動向は再検討されなければならないし、いきなり狭義の階級意識をとりあげて分析し他国のデータと比較していくよりも、広義の意味でも階級意識の連関を明らかにしておくことが必要であると考える。階級意識論にかかわる理論的考察や理論的仮説化の試みが深められないままに、既存の理論モデルや調査モデルにそのまま従って調査や分析が反復されてきたともいえる。

(ii)階級意識の構造

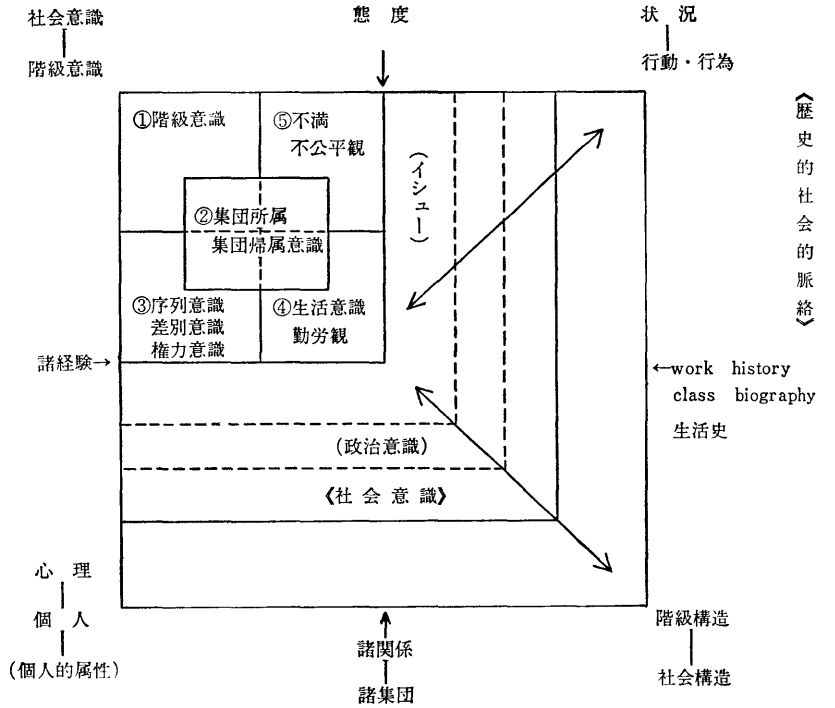
図2の①階級意識にかかわり、狭義の階級意識を意味している。ここでは、階級意識の構造を(1)階級構造の認知(awareness of class structure)、(2)自己帰属(self-location)(class identification)、(3)階級利害(class intersets)、(4)階級行動(class action)、の重層的な構造と動態としてとられるL・ハーゼルリッグの考えを参考にしたい。[24] (1)階級構造の認知は、自らをとりまく社会生活全体のなかで不平等構造、階級・階層構造を感情的・心理的・意識的にどのようにイメ

図1　国際比較上の問題



ージし、知覚・認知しているかということである。階級、階層状況を位置づけるのに人々は予め誰にも共有される、等しい一定の画一的な「見取図」、「地図」をもっていてそれに従って自らを認知しているわけではない。自らの「地図」、ことばを形成していく。(2)自己帰属は、そのような（多様で不透明で潜在的な）「階級・階層地図」のなかでどこに自己を位置づけ、帰属させるかを内容とするものである。調査の質問のなかで、「かりに現在の日本の社会全体を、このリスト（1上、2中の上、3中の下、4下の上、5下の下）にかいてあるように五つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思いますか」、「かりに現在の日本の社会全体を、このリスト（1資本家、2中産階級、3労働者階級）にある三つの階級に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思いますか」（いずれも一九八五年SSM調査、調査結果は表1を参照）という帰属意識調査はこの(2)自己帰属のレベルにかかわるものである。しかも、このSSM調査の場合は、観察者（調査者）が予め用意し

図2　階級意識をめぐる連関図



た選択肢のなかで選択させる（強制的な）観察者によるデータ記録である。(3)階級利害は、資源・価値の生産と分配、活用をめぐっての人々・階級の間での利害関心を意味している。(4)階級行動は、この場合、(3)の階級利害をめぐる行動目標設定や態度に関連して、人々・階級がそれらの目標や態度を実現したり実行するうえでどのような行動態度をとるかということである。

相対して、この階級意識の構造全体のなかで、(1)階級構造の認知、(2)自己帰属の位相はより心理的・深層的・潜在的である。それらに対して、(3)階級利害と(4)階級行動は、より意識的・表層的・顕在的であるといえる。しかし、(1)、(2)、

(3)、(4)の位相は相互に媒介的であり双方交通的であり、動的な過程として把握される。しかも、調査する事象をめぐっては(a)観察者（調査者）によるデータ記録、(b)参与者（生活者、被調査者）によるデータ記録の二面性、複合性をもつことに注意しなければならない。社会調査は広く調査者と被調査者、参与者との間の相互コミュニケーション過程であるにもかかわらず、調査者側の一方的な、強制的な観察枠組・装置、ものさしで測られた事実、調査結果にとどまる場合も多い。

国際比較プロジェクトのわれわれの「東京調査」の質問票に照らせば、これらは「階級イメージと階級帰属」（D3）、「地域社会での階層帰属」（D4）、「日本社会全体での階層帰属」（D5）、「階級・階層帰属の基準」（D6）、「支配階級の有無」（D7）、「所得や富の分配についての公平・不公平感」（D8）、「所得・富の分配上の問題点」（D9）、「政党支持」（D10）、「政治意識」（E1）、「所得、大企業、経営、低所得層等についての意見」（E2）、「組合ストライキについての意見」（E3）、「労働組合活動についての意見」（E4）などが関連している。「階級イメージと階級帰属」（D3）の質問では、「あなたは、特定の社会階級に属しているとお考えになりますか、1はい、2いいえ、3わからない」とたずねて、「1はい」と答えた人に「それはどのような階級ですか」のように、自由回答方式で本人自身のイメージとことばによる「階級・階層地図」を聞き出そうとしている。そのうえで更に「1はい」「2いいえ」の人々に「それではかりに、「労働者階級」、「中産階級」、「上層（上流）階級」、「その他」に分けるとすれば、あなたご自身はどれに属するとお考えになりますか」という質問を試みた。この質問と並んで、「地域社会の階層帰属（上、中の上、中の下、下の上、下の下、DK）」（D4）、「日本社会全体での階層帰属」（D5）の質問を試みることにした。集計結果の分析と考察は、他の機会にゆずらなければならないが、ここでは階級意識の構造という視点を再び考慮することの必要性を指摘しておきたい。[25]

(iii)集団所属・集団帰属と身分的序列意識

これらは、図2のなかの②集団所属、集団帰属意識、③序列意識、差別意識、権力意識にかかわっている。階級的地位や民族的地位などは社会的範疇、あるいは社会的・統計的集合のひとつであり、社会集団化し得る潜在的な集団であるとしても、そのまま成員のあいだの持続性のある相互作用、共通の関心や類似した価値・目標・規範の共有、組織性、連帯性、相互依存性をもつ社会集団とはいえない。人々は日常的な生活においてはいくつもの社会集団に関与し、多様な集団帰属意識を繰り広げて生活している。この意味では、一九八五年SSM調査での質問(問一六)、「日常生活をしていくうえで、全体として、あなたご自身はそれらの階級や層や地位などをどの程度重視していると感じられますか」という問いかけは、必要適切である。「重視している」六・二%、「まあ重視している」四四・七%、「重視していない」四二・〇%、DK、NA七・一%であった(表2参照)。高い「中」階層帰属意識、「労働者」階級帰属意識にもかかわらず、約四二%の人々は階層や階級をそれ程重視していないのである(表1)。社会集団意識との関連で階級意識の相対化という視点も考慮されなければならないだろう。国際比較プロジェクトのイギリスチームは、階級帰属をたずねた後で、「階級とは別に、あなたが帰属感をもつ他の主要な集団がありますか」という質問を試みている。われわれの調査でも、「松本調査」では「普段の生活やつき合いのうえで、人々の間での階級や階層の違いはどの程度重要であると、お考えですか」という質問を試みたが、「東京調査」ではこの質問を欠いたのは残念であった。「友人やつき合い」(B)、「加入団体・組織・集団」(C)をきく質問を活用して考察していくことも可能であるかもしれない。

階級意識と身分的序列主義、権力・権威意識は、相互にからみ合っており、必ずしも身分から階級へと段階的に位置づけることは出来ない。身分的序列意識、権力・権威意識は時代の動きのなかで容易には消え去るものではなく、その国々の歴史的社会的脈絡のもとで異なるし、再編成される場合も多い。「うち」意識や身分的序列意識、差別意識も意外と根強く、状況のもとではエスノセントリックな集団主義、排他主義に急転回していくことも起り得る。「東

京調査」との関連ではここでは「差別意識」（D1）（男女、学歴、年令、出身地域、職業、宗教、障害者、外国人などについての差別意識）、「身分的序列意識」（D2）、「階級・階層帰属の基準」（D6）、「支配階級の有無」（D7）などの質問が考察の対象となる。

(iv) 生活意識・生活史・生活展望と満足・不満感、社会的公平・不公平感

これらは先の図2に照らせば、④生活意識、⑤不満、不公平感（満足、公平感）にかかわる意識である。階級意識や身分的序列意識は、さまざまな社会集団との関与ばかりでなく、個々人が生涯を通じて体験する生活経験と生活意識、それらを感じとる満足感・不満感、社会的な公平感・不公平感などとも深くかかわっている。「東京調査」では、「現在の日本社会の状況やあなたの暮し」についての質問（A1～A6）を設定して、日本社会全体の経済的繁栄、豊かさ、本人や家族の生活水準、生活上の不安、将来展望などをたずねている。

一九八五年のSSM調査でも生活全般の満足度（「満足している」「どちらかといえば満足」）は相対して高く（六〇・八％、表2参照）、経済企画庁「国民生活選好度調査」においても生活全般の満足度は一九七八年に五六・七％、一九八一年に五五・七％、一九八四年には六四・二％となって満足度の度合が高くなっている。しかし、社会的公平・不公平感についての調査では、SSM調査での全般的公平感に関して「あまり公平でない」四〇・五％、「公平でない」一九・五％という数値が報告されており、「公平―満足群」（構成比二七・三％）、「公平―不満足群」（一一・三％）、「不公平―満足群」（三四・七％）、「不公平―不満足群」（二六・八％）のグルーピングが試みられている。[26] また総理府の「社会的不公平感に関する世論調査」「社会意識調査」でも「最も不公平・不平等感が強いのは「税制度」（八〇・〇％）、以下「所得の格差」（七四・六％）、「学歴の偏重」（五九・五％）、「土地の所有」（五四・〇％）、「大都市圏と地方圏の格差」（五二・九％）となっている」。[27] 階級・階層帰属意識の問題にしても、社会調査にともなう問題点や制約が存在するとしても、こうした社会的不公平感の心理や構造にも解明の眼を向けていかなければならない。われわれの「東京調

査」では、「所得や富の分配についての公平・不公平感」（D8）、「所得・富の分配上の問題」（D9）、「女性の地位や役割についての意見」（E5）などがここに関連する。

(v)階級意識をめぐる諸変数の連関

階級意識の構造と動態についての考察は、「階級構造と階級意識」の論点のみに限定されたり、狭義の「階級意識」や「階級・階層帰属意識」へ焦点化、分散化して社会意識との関連を断ち切ってしまうことではなく、人々が激動する社会的な広がりとの接点を絶えず紡ぎだし織りなしていく営みとして広く社会集団的な関与や社会意識、客観的な諸属性との関連のもとで試みられていく必要があろう。それは、人々の生活状況や歴史的社会的脈絡を離れてことさらに階級意識を強調したり、縮小してしまうことではなく、人々が日常的な生活を支えていく生活機会、生活様式、権力等にかかわる不平等や差異、支配の関係にかかわる側面、意識であり、人々がそれらをどのように状況定義し意識化し、それらにどのように働きかけていくのかを人間が暮らし生きるフィールドに立ち戻って少しでも解明していくことが重要である。階級意識をめぐる諸変数の関係は、初めから特定の変数が固定的に一方が独立・説明変数であり、他方が従属・被説明変数として決められてしまっているものではない。問題の発想や展開のなかで、相互に転換し得るものである。

四　むすび

第二次世界大戦終戦以後の約半世紀にも及ぶ戦後日本の現代的状況は、これまでの経験、理論的考察や社会調査の試みのみでは容易には解明し得ない様相を呈しつつある。人々の実際の行為場面、生活場面の「実地」（「現場」「フィールド」）を重視する社会調査、特に意識調査の場合にも、変動する「実地」（「現場」）を変容する全体として考察する

よりも、むしろ意識状況を特定の分野に細分化し断片化して調査を繰り返すことになったり、特定の理論仮説モデルの枠内での分析になったりして、「実地」の意識状況をますます離れて虚像の増殖化を進めかねない。人々の社会行為や生活の「実地」を捉えようと意図する社会調査、意識調査がそれらの「実地」からますます離れてしまうという皮肉な結果を導くことになってしまう。その意味では、社会調査、意識調査のもつさまざまな機能をあらためて批判的に再考察していかなければならないのである。変動する「実地」、そこにおける「問題状況」と社会調査の試みと分析とが相互に媒介され、相互にフィードバックし得る連関として位置づけられなければならない。

ここでは、特に戦後日本の階級意識に関する社会調査に焦点をあてて考察してきた。戦前、戦中の民族論から、戦後日本では社会変革や民主化の要求から一転して階級・階層、大衆、市民等の社会的範疇のもとで人々や生活主体を枠づける動きが強められてきたが、激動する社会変動と生活変動の過程のもとで「一億総中流」帰属、「中」階層帰属などにみるように階級意識のひとつの局面としての階級・階層帰属意識、日本社会の集団主義的な特徴やそれらの問題点、幻想等を浮き彫りにする形での階級意識調査の傾向を導く結果にもなったといえる。このような傾向が現代日本社会の安定化と人々の生活満足度の向上に寄与するところが大きかったとしても、人々の日常的な生活場面、「実地」におけるさまざまな集団関与や意識状況に照らせば、階級・階層帰属意識、階級論や民族論をも相対化していく視点が必要であろう。

そのような視点に立てば、(i)「階級構造と階級意識」という限定的な論点よりも、広く社会意識としての階級意識という論点が必要であり、(ii)戦後日本の変動のもとで「継続調査研究」としてのSSM調査における階層意識の動態をめぐる調査、行政による総理府（総理庁）「国民生活に関する世論調査」、経済企画庁「国民生活選好度調査」などにしても、階級意識（社会意識）の構造や動態に関する理論的考察や論理、調査のもつ世論誘導・支配装置としての機能などについての批判的な考察がなされなければならないし、(iii)こうした意識調査、社会調査の国際比較調査は、現

実に難しい試みであるとしても、それぞれの国、社会の歴史的社会的脈絡を踏まえた問題構成をしつつ積極的に展開されていく必要がある。こうした試みを通じて、特定の国や社会の社会現象を過度に普遍化したり、過度に特殊化することを和らげていくことが可能となる。(iv)本稿では、階級意識調査を再考し、階級意識の構造と動態を把握するためのひとつの分析枠組をわれわれの試みた「東京調査」を例示しつつ仮説的に論じたにすぎないのである。

(1) 拙論「階層帰属意識の構造と社会的脈絡」『法学研究』第五九巻七号、一九八六年七月。

(2) 特定の国、社会での階級意識調査の試みやそれらの蓄積とともに、国際比較の試みも極めて重要である。本稿はもともと米国、英国などを中心とする世界十五ヶ国の社会学者が参加し、実施されてきた「階級構造と階級意識に関する国際比較プロジェクト」(International Project on Class Structure and Class Consciousness) に日本チーム（代表・原田勝弘明治学院大学教授）の一員として加わって、国際比較の視点からも、階級意識調査を再考してみたいという意図のもとにまとめられたものである。

(3) 戦後日本の社会学の展開においては「社会意識・社会心理」という枠組のもとで、意識調査研究がかなり進められてきたといえる。見田宗介・栗原　彬・田中義久編『社会学事典』（弘文堂、一九八八年）に所収の文献表「社会意識・社会心理」（一〇五八―六一頁）を参照。

(4) J. M. Armer and R. M. Marsh, eds., *Comparative Sociological Research in 1960s and 1970s*, Leiden, E. J. Brill. 1982, Jan Berting, Felix Geyer and Ray Jurkovich, eds., *Problems in International Comparative Research in the Social Sciences*, Pergamon Press. 1979（川合隆男・鶴木眞監訳『国際比較調査の諸問題』慶應通信、一九八八年）。

(5) 庄司興吉「社会発展と社会意識―戦後社会意識研究の問題点―」『思想』五八七号、一九七三年五月、一七〇頁。

(6) 『朝日新聞』一九八五年一月一九日付で総理府「国民生活に関する世論調査」と経済企画庁「国民生活選好度調査」を報じた見出し。

(7) 『朝日新聞』一九八四年九月三〇日付、経済企画庁「国民生活選好度調査」を報じたもの。

(8) 『日本経済新聞』一九八四年九月三〇日付。

(9) 『朝日新聞』一九八八年一〇月九日付、「国民生活に関する世論調査」を報じた見出し。

(10) 日本社会学会調査委員会編『日本社会の階層的構造』有斐閣、一九五八年、一頁。

(11) この一九五五年SSM調査の際の質問調査票の内容については、同書の巻末の「調査票」を参照（三七七―四〇八頁）。
(12) 一九六五年の第二回調査の「SSM全国調査・調査票」については、福武直・松原治郎編『社会調査法』有斐閣双書、一九六七年、二六五―七六頁を参照のこと。
(13) 安田三郎『社会移動の研究』東京大学出版会、一九七一年、安田三郎編『現代日本の階級意識』有斐閣双書、一九七三年。
(14) 富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会、一九七九年。
(15) 間々田孝夫「階層帰属意識―経済成長、平等化と「中」意識―」、三隅一人「階級帰属意識―その分析価値の消失―」、いずれも原純輔編『現代日本の階層構造、第二巻・階層意識の動態』東京大学出版会、一九九〇年、所収。
(16) 川合「戦後日本における「階層構造」研究の足跡と転機―『現代日本の階層構造』（全四巻）のひとつの書評―」『社会学評論』一六五号（日本社会学会編）、一九九一年七月、四七―五六頁。
(17) 総理府広報室編『月刊世論調査』一九八八年六月号、三七―三九頁。
(18) 同上、一〇頁。拙論「階層帰属意識の構造と社会的脈絡」（前出）、四一―四四頁。
(19) 経済企画庁国民生活調査課『昭和五四年版、国民の生活と意識の動向』一九七九年七月、七二頁。
(20) 経済企画庁国民生活局編『第四回国民生活選好度調査』一九八四年三月。
(21) 同書、三一一頁。
(22) 原田勝弘「『社会階級構造と階級意識』に関する国際比較プロジェクトについて」『研究所年報（明治学院大学社会学部附属研究所）』一七号、一九八七年一月、原田勝弘「当該プロジェクトの研究の課題と問題点」、明治学院大学CPSS研究会編『社会変動と階層構造の動態に関する国際比較研究』一九八八年六月（文部省科研費報告書）。G. Marshall, H. Newby, D. Rose, C. Vogler, *Social Class in Modern Britain*, Hutchinson, 1988, E. O. Wright, *Classes*, Verso, 1985.
(23) 原田「当該プロジェクトの研究の課題と問題点」（前出）七頁。
(24) L. E. Hazelrigg, "Aspects of the Class Consciousness," in M. A. Armer and A. D. Grimshaw, eds., *Comparative Social Research*, John Wiley & Sons, 1973, pp. 219-247.
(25) 安田三郎編『現代日本の階級意識』（前出）などは、階級意識の構造的視点をとり込もうと試みたひとつの例であろう。
(26) 海野道郎・斎藤友里子「公平感と満足感―社会評価の構造と社会的地位―」、原純輔編『現代日本の階層構造、第二巻・階層意識の動態』（前出）所収。
(27) 総理府広報室編『月刊世論調査』一九八八年六月号、九頁。

付記　本稿はもともと「階級構造と階級意識に関する国際比較プロジェクト」にかかわる報告書『社会変動と階層構造の動態に関する国際比較研究』（一九八八年六月刊）（日本チーム代表・明治学院大学教授原田勝弘）に所収された拙論「階級意識の構造と動態――ひとつの覚え書きとして――」に今回あらためて加筆したものである。十時嚴周教授の定年退職記念号に本論を寄せるにあたって、不肖の後輩を公私にわたって長年支え、励まして下さったことに心より深謝したい。